第２章　計画の概要

1　計画の策定方法

(1) 策定委員会

福祉関係者および地区社会福祉協議会（以下「地区社協」）関係者、福祉行政による策定委員会を設置し、策定方法やスケジュール、計画の内容について協議しました。また、策定委員が４つの班に分かれ、分担して地区座談会へ出席し、それぞれの地区の問題・課題を把握するとともに、内容を整理するために座談会班会議を開催しました。

さらに、「第４次プランの進捗に関するヒアリング」「住民アンケート調査」「地区座談会」「関係団体ヒアリング」により現状を把握し、その結果から課題を抽出するための班会議を行いました。

(2) 現状の把握および課題の抽出

1　第４次プランの進捗に関するヒアリング

地区社協の役員等から、第４次プランの進捗状況ならびに事業を実施するうえでの課題、今後の取り組みなどについて聞き取りを行いました。

地区	実施日	出席者数
西　部	８／１０	１６名
中　央	８／２１	８名
東　部	９／１１	１３名
金　山	８／２０	６名
西　庄	８／　１	１３名
林　田	８／　５	３名

地区	実施日	出席者数
加　茂	８／２４	９名
与　島	８／　１	４名
府　中	８／１９	５名
川　津	８／１３	９名
松　山	８／２３	９名
王　越	８／１９	７名

まとめられた課題

①福祉推進委員活動の充実

・現状では、福祉推進委員の役割は地区ごとに違っているため、１２地区に共通した取り組みをするのは難しい。地区の状況にあった活動を明確化・具体化することが必要。

・近隣住民が「見守りを必要と感じている人」と民生児童委員が「実際に見守りをしている人」に差が見られる。福祉推進委員が緩やかな見守りを行い、気になることがあれば、民生児童委員につなぐようにする等の連携が必要ではないか。

②団体同士のつながり強化

・「他の団体が何をしているのか分からない」「行事のときは協力するが、それ以外の関わりを持てていない」など、団体同士のつながりが十分ではない。地区内での連携の重要性を感じている。

③地区社協のＰＲ

・地区社協について住民に知られていない。地域で活動をしても、地区社協が実施していると分かってもらえていない。
⇒モチベーションが下がる。

・地区社協の活動が地域住民に浸透することで、担い手づくりにもつなげられるのではないか。

④後継者不足

・活動する人が固定化しており、新しい人が増えない。慢性的な課題になっている。

⑤子どもとの交流が少ない

・小学校の統合や子ども会が無くなるなど、子どもとの接点が少なくなっている。

⑥福祉施設とのつながりが薄い

2 住民アンケート調査

平成３０年度に坂出市が実施した「市民アンケート調査」を参考にするとともに、高齢者世帯・子育て世帯・障がい者を対象に、公的サービス・地域の活動・ボランティアなどのうち、「“これがあって助かった”と思うもの」「こんなサービスがあれば良いというもの」について、自由記述式のアンケート調査を実施しました。

○高齢者世帯（回答数　１４６）

対象…７５歳以上の高齢者で、単身または高齢者夫婦のみの世帯

回収…民生児童委員による在宅高齢者実態調査実施時に配付・回収

○子育て世帯（回答数　１３５）

対象…①子育て世帯・子育てサークル参加者
②ファミリー・サポート・センター利用会員

回収…①主任児童委員による配付・回収
②郵送による配付・返信

○障がい者（回答数　２４）

対象・・・障がい者相談支援事業所を利用する、在宅で生活されている人
（坂出市在住、障がい種別は問わない）

回収・・・ふじみ園および市内の相談支援事業所による配付・回収

まとめられた課題

①多様なサービス提供主体との連携

・地域住民から具体的なニーズはあがっているが、公的サービスだけでは対応できない部分がでてくる。公的サービス、民間サービス（企業）、地域活動の役割を明確にして、つながりをもって活動することで一人ひとりの困りごとに対応できれば良い。

②自治会への加入促進

・「自治会加入のメリットがない」「仕方なく加入している」といった意見が多いが、災害時などいざという時は隣近所の助け合いが不可欠である。日頃からの関係づくりが重要となる。

・自治会に加入している人の方が、民生児童委員や地区社協について知っている割合が高く、相談窓口や支援につながりやすいと考えられる。地域の情報も入ってきやすく、自分の存在を周りに知ってもらえるといったメリットもあるため自治会加入をすすめたい。

③若い世代の力を引き出す

・若い世代も地域とのつながりを望んでおり、イベントなどで地域と関わるきっかけを求めている。若い世代の意見を聞く場をつくりたい。

・“自分のまち”と考える範囲に世代によって違いがある。若い世代は“自分のまち＝市全体”と捉える人が多く、高齢になるほどその範囲が身近になっている。若い世代へのアプローチを工夫して、自治会にも関心を持ってもらいたい。

④活動へのきっかけづくり

・地域のために何かしたいと思っていても、既存の組織に入ることに抵抗があり、行動に移せていない人もいる。新しく活動できる場や、活動へのきっかけをつくるための働きかけが必要。

⑤情報の発信

・自治会加入・非加入やインターネットを活用できる・できないの違いで、情報の届き方に差が見られる（＝平等でない）。自治会活動や市社協・地区社協活動のＰＲのためにも、情報の発信方法等について検討が必要。

3 地区座談会

地区社協関係者や地域住民から地域の現状や変化を聞き取り、これから必要になりそうな取り組みについて意見交換を行いました。

地区	実施日	出席者数
西　部	９／　７	１６名
中　央	９／　５	１６名
東　部	９／１１	１３名
金　山	９／１４	１７名
西　庄	９／　５	１５名
林　田	９／　２	３名

地区	実施日	出席者数
加　茂	９／２８	７名
与　島	９／１０	８名
府　中	９／　３	１０名
川　津	９／１７	１７名
松　山	９／　２	２４名
王　越	９／　５	６名

（出席者数は策定委員を除く）

まとめられた課題

①小地域福祉活動の充実と協議体

・“ボランティアは、組織的に継続性をもたせて行わなければならない”と大きく捉え過ぎて、ボランティア活動を負担に感じる人もいるように思う。

・ボランティアの組織化よりも、ゴミ出しや電球の交換などの小さな助け合いの積み重ねが大切であることを地域の人に分かってもらいたい。

・地域の中で、小グループ（隣近所）の助け合いが広がってほしい。“見守る側”“見守られる側”に分かれるのではなく、お互いに顔が見える関係の中で、気を配り合うことができれば良い。

⇔そこから漏れてしまった人をカバーするための地域の仕組みも必要。
（＝第２層協議体の役割）

・公的なサービスを利用することで、地域とのつながりが切れてしまう傾向が見られる。公的なサービスに依存しすぎないように、第２層協議体を機能させ、地域のボランティアや見守り等を広げることが重要ではないか。

⇒地域での“自助”“互助”を基盤に、必要な時に必要なサービスを受けることができる体制（医療⇔介護・福祉⇔地域の強みを活かした連携）が地域包括ケアシステム。

・地区ごとに地域活動の取り組みは違うが、取り組みの方向性は統一していく必要があると思う。

②若い世代との交流

・子どもが主役になれるような楽しい行事を実施する。（地区に捉われない、自治会加入・非加入に関係なく参加できるようにするなど、子どもを中心に考える）

→将来的に子どもたちが地域に関心を向けてくれるための種を蒔いておく。自分が住んでいる地域に愛着を持ってもらうことが、次世代育成や担い手づくりにつながる。

→子どもを介して親世代と地域との接点をつくり、地域（自治会）の魅力を知ってもらうことで、自治会の加入につながれば良い。

・学校と地域の連携強化。

・世代間交流の手段のひとつとして、“防災”についての話し合いが有効ではないか。

4 関係団体ヒアリング

福祉団体や当事者団体、ボランティア等を対象に、団体や会員の課題やこれから取り組みたいことなどについて聞き取りを行いました。

団　体　名	実施日	出席者数
坂出市連合自治会	９／２７	３名
坂出市地区社会福祉協議会連絡協議会	１０／　１	４名
坂出市民生児童委員協議会連合会	９／２５	５名
坂出市婦人団体連絡協議会	１０／　１	５名
坂出市老人クラブ連合会	９／３０	６名
坂出市身体障がい者団体連合会	１０／　７	４名
坂出市手をつなぐ育成会	１０／２３	６名
精神障害者家族会　白梅会	１０／１１	２名
坂出市発達障がい児(者)親の会	１０／２１	２名
坂出地区保護司会	９／２４	２名
坂出地区更生保護女性会	９／２４	２名
坂出市母子寡婦福祉連合会	１０／　１	３名
坂出市福祉老健施設連絡協議会	９／１２	３名
坂出市ＰＴＡ連絡協議会	１０／２４	３名
ＮＰＯ法人　わははネット	９／３０	３名
さかいでふれあいサービス協力会員 坂出市ファミリー・サポート・センター協力会員	９／１１	８名
坂出市ボランティアセンター登録者・団体	１０／　４	６名

まとめられた課題

①団体の情報発信・共有について

・各団体が“どんな活動をしているか”はある程度発信されているが、「何を目的に活動しているのか」について情報発信することが重要ではないか。

→目的を明確にするとともに、地域の現状に応じて活動内容を変化させる柔軟性も必要。

・団体同士が情報共有を行うことで、それぞれが取り組んでいる地域課題を明確にするとともに、どこも取り組んでいない地域課題の発見につなげられたら良いのではないか。

②施設等との連携・共働

・関係団体だけでなく、社会福祉法人（施設）も「地域貢献をしたい」という思いはあるが、“地域の困りごとが分からない”“どのように地域に関われば良いか分からない”という問題がある。協議体などで地域の課題を集約できれば、協力（連携）できそうなことを検討できる。

→公的サービスを肩代わりするのではなく、不足している部分を補うことで、きめ細かく課題に対応することができる。

・福祉専門職と地域が連携しやすくなれば、住民が安心感を持つことができるのではないか。

③活躍できる場づくり

・「福祉＝与えるもの・与えられるもの」のイメージが強い。住民組織や当事者団体も「会員＝世話をされる人」のイメージがあり、入会者が増えないのではないか。現役時代に培ったスキルを発揮できる場として、地域活動に加わってもらえるような働きかけができれば良い。

→リーダーシップをとれる人は地域に必ず存在する。そのような人を見つけることが、後継者不足の解消につながる。

④その他

・出てきた課題は、第４次プラン策定時と大きくは変わっていない印象を受けた。地域づくりには時間がかかるため、長期的な計画で捉える必要がある。

・団体の課題等の解決に対して、すべて行政などの支援に頼るのではなく、自分たちに“できること”“やりたいこと”を検討したうえで、足りない部分を補ってもらう視点が必要ではないか。

(3) 計画の策定

まとめられた課題をもとに、本計画の基本理念と、柱となる基本目標について策定委員会で協議しました。

具体的な実施計画については、策定委員による作業班を編成し、班会議で内容の検討を行いました。前計画で取り組んできたことを基盤に、さらに継続していくことで活動を深めるため、第４次プランの実施計画をもとに１６の項目にまとめました。

2 計画の期間

計画の期間は、令和２年４月から令和７年３月までの５年間とします。

3 計画の推進と進行管理

市社協は本計画の推進に当たって、地区社協や民生児童委員・主任児童委員をはじめ、自治会・婦人会・老人クラブ等の関係団体、行政や関係機関、福祉施設等との連携に努めます。広報紙「ふくしだより」やホームページにより、広く住民に周知することで計画の普及を図り、地域福祉への理解を広げ住民参加を促進します。また、第１層協議体「坂出ささえまろネットワーク」とも連動して、地域課題の把握と助け合いの仕組みづくりやサービス開発を進めます。

計画の進捗については、地区社協や第２層協議体の会合等への参加により、取り組みの把握に努めるとともに、計画に基づいた活動が推進されるよう進行管理を行います。

計画期間中に法律や制度が施行・改定されるなど、計画の見直しが必要となった場合には、福祉関係者や地区社協関係者、本計画策定委員など若干名からなる「地域福祉推進委員会」を設置し、内容の見直しについて検討を行います。